

平成18年度 普通会計バランスシート  
(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 <u>6,703,689</u>	(1) 地方債 <u>15,508,259</u>
(2) 民生費 <u>4,178,067</u>	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 <u>2,963,358</u>	物件の購入等 <u>0</u>
(4) 労働費 <u>1,290,960</u>	債務保証又は
(5) 農林水産業費 <u>936,220</u>	損失補償 <u>20,000</u>
(6) 商工費 <u>62,473</u>	債務負担行為計 <u>20,000</u>
(7) 土木費 <u>24,251,565</u>	(3) 退職給与引当金 <u>3,112,343</u>
(8) 消防費 <u>1,485,497</u>	固定負債合計 <u>18,640,602</u>
(9) 教育費 <u>25,724,624</u>	2. 流動負債
(10) その他 <u>280,655</u>	(1) 翌年度償還予定額 <u>1,560,502</u>
計 <u>67,877,108</u>	(2) 翌年度繰上充用金 <u>0</u>
(うち土地 <u>37,697,848</u> )	流動負債合計 <u>1,560,502</u>
有形固定資産合計 <u>67,877,108</u>	負債合計 <u>20,201,104</u>
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 <u>324,270</u>	
(2) 貸付金 <u>0</u>	
(3) 基金	
特定目的基金 <u>1,567,605</u>	
土地開発基金 <u>300,672</u>	
定額運用基金 <u>0</u>	
基金計 <u>1,868,277</u>	
(4) 退職手当組合積立金 <u>2,158,936</u>	
投資等合計 <u>4,351,483</u>	
3. 流動資産	<b>[正味資産の部]</b>
(1) 現金・預金	1. 国庫支出金 <u>4,213,249</u>
財政調整基金 <u>790,953</u>	2. 都道府県支出金 <u>1,408,674</u>
減債基金 <u>11,002</u>	3. 一般財源等 <u>48,591,705</u>
歳計現金 <u>604,973</u>	正味資産合計 <u>54,213,628</u>
現金・預金計 <u>1,406,928</u>	
(2) 未収金	
地方税 <u>766,799</u>	
その他 <u>12,414</u>	
未収金計 <u>779,213</u>	
流動資産合計 <u>2,186,141</u>	
資産合計 <u>74,414,732</u>	負債・正味資産合計 <u>74,414,732</u>

債務負担行為に関する情報	物件の購入等に係るもの	<u>832,000</u> 千円
	債務保証又は損失補償に係るもの	<u>6,075,000</u> 千円
	利子補給に係るもの	<u>0</u> 千円

## 普通会計バランスシートについて

バランスシートは、これまでの行政活動によって形成された建物・土地などの資産と、その財源である地方債などのストック情報を表したもので、市では、平成12年3月に当時の自治省(現 総務省)が公表した作成モデルに準拠して作成しています。

普通会計は、財政比較などのため統計上統一的に用いられる会計区分で、市では、一般会計と土地取得・緑ヶ丘汚水処理事業・旭平和墓園事業の各特別会計が該当します。

## 分析

市では、これまでの行政活動により、将来の世代に引継ぐ社会資本や債務返済のための財源として、約744億円( )の資産を形成しました。

そのうち、約542億円( )については、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでいます。残りの約202億円( )については、これからの世代の負担となり、今後債務を返済していくことになります。

平成18年度 普通会計行政コスト計算書

自 平成18年4月 1日

至 平成19年3月31日

(単位：千円)

行政コスト		
人件費	4,210,115	
退職給与引当金繰入等	702,868	
人にかかるコスト計		4,912,983
物件費	3,084,473	
維持補修費	122,208	
減価償却費	1,742,114	
物にかかるコスト計		4,948,795
扶助費	1,965,438	
補助費等	1,542,855	
繰出金	2,501,644	
普通建設事業費(他団体等への補助金等)	379,360	
移転支的コスト		6,389,297
災害復旧事業費	635	
失業対策事業費	0	
公債費(利子分のみ)	347,141	
債務負担行為繰入	0	
不納欠損額	42,977	
その他にかかるコスト		390,753
行政コスト合計		16,641,828
収入項目		
使用料・手数料等	931,701	
国庫(県)支出金	1,561,787	
一般財源	13,821,527	
収入項目合計		16,315,015
正味資産国庫(県)支出金償却額		247,219
差引一般財源等増減額( + - )		79,594

行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、市が1年間に行った行政活動のうち、ごみの収集や福祉サービスの提供といったような資産の形成には結びつかない行政サービスにかかった費用(行政コスト)と、その費用の出どころを示したもので、企業会計の損益計算書に相当します。

行政コストには、減価償却費など実際に現金の支出を伴わない費用も入りますので、目に見えないコストも含めた行政サービスの収支状況が把握できます。

市では、平成13年3月に総務省が公表した作成モデルに準拠して作成しています。

分析

市では、平成18年度に資産の形成に結びつかない行政サービスに約166.4億円( )のコストを必要としましたが、これに対応する収入(収入項目 + 正味資産国庫(県)支出金償却額)は約165.6億円( + )であり、差引 0.8億円( )となりました。

この差引額は、企業会計でいう当期利益(損失)に相当します。

減価償却費など実際に現金の支出を伴わないコストも含めた平成18年度の本市の経営は、赤字経営であったことがわかります。

主な財政指標の状況

財政力指数(平成19年度)

1.02 (前年度) 1.01

財政力指数は、地方公共団体が標準的な行政需要を賄うのに必要な財源をどれだけ自力で調達できるかを表す指標で、財政力指数が高いほど財源に余裕があるといえます。

財政力指数が1を超えた場合は普通交付税の不交付団体となります。

経常収支比率(平成18年度)

87.8% (前年度) 86.5%

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に充当された一般財源が地方税等の経常的な一般財源収入等に占める割合です。

この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

実質公債費比率(平成18年度)

13.7% (前年度) 13.5%

実質公債費比率は、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金など実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合で、この比率が18%を超えると、地方債の発行に際し総務省の許可が必要となります。